

氏 名	堀 内 義 隆
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 320 号
学位授与の日付	平 成 20 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	経 済 学 研 究 科 経 済 シ ス テ ム 分 析 専 攻
学 位 論 文 題 目	日 本 植 民 地 期 台 湾 の 工 業 化 と 中 小 零 細 工 業

論文調査委員 (主 査) 堀 和 生 准教授 渡 邊 純 子 准教授 黒 澤 隆 文

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の課題は、日本植民地期の台湾における中小零細工業の発展過程の分析を通じて、当時の台湾工業化の特質を明らかにすることである。植民地台湾の中小零細工業を研究する意義は、精糖業などの近代的大工業を中心に捉えられてきた従来の工業化論を相対化し、台湾工業化の起源を多面的にみる視点を確立することにある。

本論文では、植民地工業化論、東アジア小農社会論、在来産業論といった日本・アジア経済史研究における理論的發展をふまえつつ、次の三つの視角から研究を行う。第一に、中小零細商工業者の行動を組み込んだ「土着資本論」の再構成、第二に、植民地統治下における経済的環境と現地経済主体の相互作用の分析、第三に、小農社会と工業発展の連関をふまえた「工業化」概念の再検討である。

本論は6つの章により構成される。第1章では、台湾において植民地期を通じて中小零細工業の発達が見られたことを明らかにし、その発展を規定した経済的諸条件をいくつかの側面から考察する。植民地期台湾では、家内工業を含めた中小零細工業が遅くとも1910年代半ばから持続的に成長し、とりわけ1920年代から30年代中頃までの期間には中小零細規模の工場が増大した。これらの中小零細工業は農村部を中心にして発展してきたが、30年代以降は、都市部でも独自の発展を開始した。このような中小零細工業の発展を可能とした要因は、植民地開発や貿易を通じた新しい商品市場の創出が、中小零細工業の発達を刺激したこと、電動機の普及により技術面における革新が生じ、小経営的な「工場」をも含んだ中小零細経営の発展を促進したことが明らかとなった。また、こうした中小零細工業の発展の背景には、日本の食糧供給基地という経済的規定性の下で、台湾人が合理的に対応した結果として、農業における小経営の発展と都市部を中心とした小商品生産の発展が促進されたという事実が存在したことが明らかとなった。

第2章では、労働力供給の面から台湾の工業化を考察する。植民地期台湾の工業化の特質のひとつとして、農村工業の発達とその広範囲性があげられる。台湾の農村工業は、労働力面からみれば、缶詰製造業や精糖業といった大工業と煉瓦・瓦製造業や薬製品製造業、製茶業といった在来的性格の強い中小工業、そして製帽業に代表される家内工業から構成されていた。これらの農村工業に対する労働力の供給源は農村が中心となった。台湾では、いくつかの都市を核とした地方分散的な都市化が進み、農村にも相当の人口が滞留した。これが農村工業に市場的条件と豊富な労働力を提供する背景となった。このように農家経営と深く結びつけられた形態での工業労働供給がなされたことは、農業植民地としての経済的要請に応じて農業社会を維持しながらも、台湾の小農民経営が新たな市場的条件に適応してゆくという主体的対応を図った結果である。

第3章では、中小零細工業の発達の基礎となった、商工業における小経営の展開を、主として物品販売業の分析を通じて考察する。商工業の発展の舞台である台湾の島内市場は、肥料、酒、煙草、衣類といった重要な生産財や消費財を日本からの移入に依存しながら拡大していった。この島内市場の拡大は、台湾人小経営を中心とした物品販売業の展開に支えられていた。各種の物品販売業は、台湾の各地方において均等的に発展し、農村部をも含めた広範な展開がみられた。こうした事実は、植民地期の台湾が単なるモノカルチャ経済ではなく、対外貿易の発展を契機とした経済的環境の変化に対する現地

経済主体の適応による独自の発展が存在したことを示している。

第4章は、初期の民族工業の代表である製帽業の事例分析である。台湾の植民地化によって、1910年代半ばから台湾人商人が主導する製帽業が発展した。製帽業は台湾の代表的な輸出産業であると同時に、農村部において大量の家内工業労働力を吸収した。1910年代から20年代にかけて、移出業者を問屋とし、集帽業者・中買業者を中間に据え、最底辺の職工へ繋がるという問屋制家内工業が形成された。こうした製帽業の発展は、生産技術の導入や原料供給、流通の拠点、近代的金融システムの利用などにおいて、日本資本主義の発展を前提とするものであったが、植民地統治によって生じたそれらの経済的環境に主体的に対応し、生産・流通組織を形成していったのは、台湾人企業家であったことが明らかとなる。

第5章は、対日移出産業の代表である米穀業の事例分析である。「零細工場」(＝機械を導入した小経営)の代表的存在であった粳摺・精米業の発展は、台湾における「小経営的工業化」の代表的事例である。また、こうした変化は、日本による台湾の米穀供給基地化、それを契機とした米穀流通経路の変化を経済的な動因とするものであり、その意味で植民地工業化の一つの類型である。

第6章は、都市中小零細工業の代表である機械工業の事例分析である。台湾経済が日本資本主義と結合し、その構成部分として発展したことにより、台湾では精糖用機械や鉄道車輛、自動車、自転車などの輸送用機械器具を中心として、多くの機械類を日本からの移入に依存することとなった。そのため機械工業では大工業の発展が制約された。しかし、他方で、こうした機械市場の発展を通じて、台湾に「機械を使用する社会」が形成され、機械修理・加工などの周辺部を担う中小零細工業が発達した。また、「機械を使用する社会」の形成は、熟練労働者の蓄積や技術者の育成、経営の連続性などの点からみれば、開放後の台湾経済を規定する条件ともなった。

以上の各章の分析を通じて、従来いわれてきた「土着資本勢力の衰退」、「植民地的な一方的収奪」、「モノカルチャ経済の形成」、「精糖業を中心とした工業化」といった植民地期台湾経済のイメージに修正を加え、より実態に即した歴史像を構築すると同時に、戦後の経済発展を考えるうえで新しい素材を提供するものである。

論文審査の結果の要旨

近年台湾の経済発展はめざましく、そのメカニズムを解明しようとする研究は多いが、その発展過程を長いスパンのなかで探究したものは少ない。本研究は、現在の台湾経済の発展に強い刺激を受けた著者が、その特質を19世紀末まで遡って解明しようとした意欲的な研究である。

本研究の学問的成果としてつぎの3点をあげることができる。

第一は、台湾経済の特徴として常に指摘される中小工業に焦点を当て、植民地期台湾経済にその起源を探ろうとしたことである。日本糖業資本による支配の強さを強調した矢内原忠雄や、日本独占資本と土着資本の対抗と後者の衰退を主張した涂照彦の見解に対して、著者は植民地期初期から多様な分野において台湾人の中小零細工業が一貫して発展していたことを明らかにした。そして、このような広範な領域における中小工業の持続的な発展は、植民地期台湾社会の経済変動のなかで大きな意味を持つもののだとして、その発展メカニズムの理論化の必要を提起している。

第二は、第一の理論化の基礎となるような、従来知られていない零細工業の興味深い事例を数多く発掘していることである。例えば、台湾では日本に対する米穀の輸出が増加すると、粳の集荷と粳刷り工程をになう台湾粳刷業者が急速に増加し、それらは電力の普及によって農村工業として拡大していた。また、帽子製造業では、問屋により最盛期には15万人をこえる家内工業が組織化されており、日本から輸入された原料の分配をうけた製造農家が製造し、さらに集荷されたその製品が日本を経由して米国に輸出されるという極めて興味深い産業の存在を明らかにした。いずれも、日本による台湾経済の収奪というような従来の構図では説明できない。

第三は、機械工業を素材として、植民地期と戦後への関連について考察していることである。台湾は日本内地の機械工業の市場であるという基本的な性格は変わることがなく、台湾内において資本財が供給されるような国民経済単位ではなかった。しかし、1930年代後半から台湾内において機械使用が増加するにつれて、それらの設置や補修を担当する機械産業が族生し、1944年には金属機械工業の作業者が4万4千人に至る事態になった。さらに、植民地末期と1950年代初の資料を照合すると、両時期の機械工業にはかなり連続性が検証されるという事実を発掘している。

これらの成果は、既存の台湾経済史の研究水準を大きく引き上げるものである。とはいえ、本研究には、いくつかの課題が残されていることも確かである。

第一に、台湾工業の中小零細経営的な性格がくりかえし強調されているが、それらがどのような要因によってもたれされているのかについては、詰められていない。それらは経済的、社会的、技術的な合理性から来ているものなのか、それとも中国の文化的伝統から説明されるものなのか、あるいは日本と日本資本の抑圧という構造的な条件によるものなのか、等の問題が未解明である。第二に、小経営的な発展と著者の主張するメカニズムが、台湾社会の多数を占めている農家経営とどのような関係を持っているのかについては、本研究では農家副業の問題を除いて言及がない。とりわけ、農家経営と零細工業経営との間の労働力を媒介とした関係は極めて重要な問題だと考えられる。第三に、著者は、当該期台湾社会の性格を明らかにしようと、同時期の日本内地や朝鮮と比較しているが、それらが抽出的な比較にとどまっているために、いまだ十分な説得力を持つに至っていない。

ただし、これらの問題点は今後著者を含めた研究者による実証研究の進展によって解明されていく学界全体課題であるともいえ、現時点において本論文がなした学術的貢献をいささか損ねるものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお平成19年10月25日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。